

平成13年6月期 決算短信(連結)

平成13年8月20日

会社名 株式会社グッドマン  
 コード番号 7535  
 本社所在地 愛知県名古屋市名東区藤が丘108番地  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 木村 好己

登録銘柄  
 本社所在地都道府県 愛知県  
 TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成13年8月20日  
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 13年6月期の連結業績(平成12年7月1日~平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月期	12,592	(21.5)	1,673	(2.9)	1,752	(7.8)
12年6月期	10,359	(-)	1,723	(-)	1,625	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年6月期	892 (5.6)	150 08	-	9.2	8.8	13.9
12年6月期	844 (-)	150 12	-	9.2	8.6	15.7

- (注) 1. 持分法投資損益 13年6月期 - 百万円 12年6月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年6月期 5,947,474株 12年6月期 5,628,734株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 12年6月期は連結決算初年度のため、株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は期末資本及び期末総資本の金額で計算しております。  
 6. 12年6月期は連結決算初年度のため、前連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりません。従って、対前期比増減率は記載しておりません。  
 7. 12年6月期は連結子会社に対する支配獲得日と連結決算日とが同一月日であるため、個別貸借対照表のみを合算して連結財務諸表を作成した結果、当該期の連結経営数値は当社単独の経営成績数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月期	20,850	10,155	48.7	1,707 55
12年6月期	18,959	9,218	48.6	1,549 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月期 5,947,474株 12年6月期 5,947,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月期	924	156	207	2,933
12年6月期	10	1,708	1,761	2,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年6月期の連結業績予想(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,125	982	495
通期	15,550	2,552	1,348

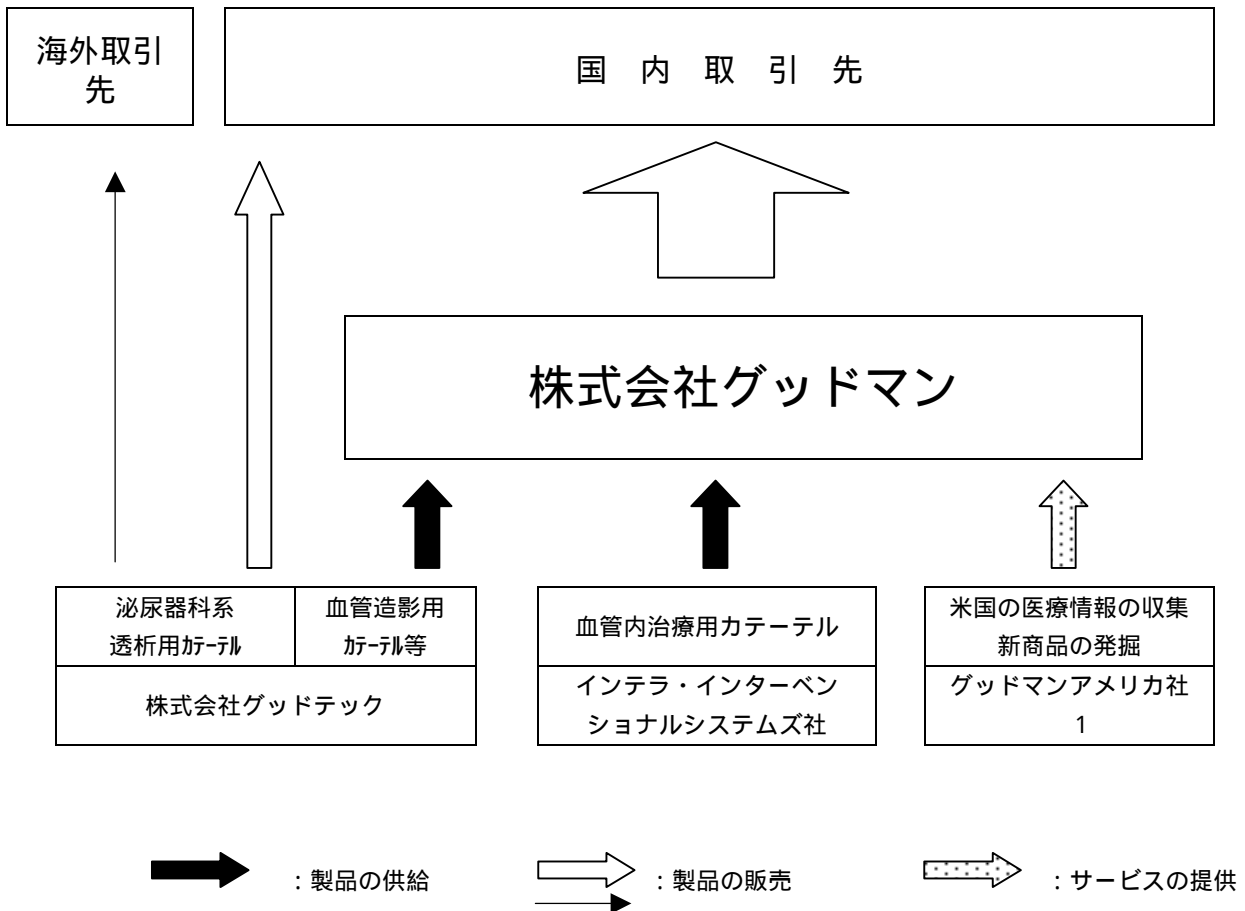
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 226円78銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社グッドマン（当社）及び子会社3社（株式会社グッドテック、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、グッドマンアメリカ社）により構成され、医療器材・機器の輸入、製造、販売を行っております。

現在、米国のシリコンバレーにありますインテラ・インターベンショナルシステムズ社は、生産するモーメントバルーンカテーテル、TGVガイドワイヤーの全量を当社へ輸出しております。国内企業であります株式会社グッドテックは、全生産量の約半分を占める血管造影用カテーテル及びガイドングカテーテルを当社へ供給し、その他の製品である泌尿器科系及び透析用のカテーテルは国内取引先へ販売し、一部は海外へ輸出しております。グッドマンアメリカ社は、主に米国での医療情報の収集、新商品の発掘に従事しております。

当企業集団の取引きを図示しますと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2. 株式会社グッドテックは、平成12年7月1日付でコスモ医工株式会社より商号変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、高齢化社会の進行のなかで医療機器により医療技術をサポートし、人々の健康に寄与することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員及び社会に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。

株主配当につきましては、「安定的な配当の継続」を基本方針としつつ、業績、収益、及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。

また、内部留保資金につきましては、安定的成長を維持するための海外の最先端医療技術への投資、国内生産のための製造強化、また販売活動の充実を中心に有効に活用することとしております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループの今後の対処すべき課題につきましては、商品の開発、製造から販売までの一貫体制を確立し、グループ内における自社製品を充実させるために、子会社 インテラ・インターベンショナルシステムズ社及び株式会社グッドテックの開発・製造を強化してまいりました。

インテラ・インターベンショナルシステムズ社が開発しました自社製造のPTCAバルーンカテーテルにつきましては、日本市場のマーケットニーズを的確、迅速に改良品に反映させマーケットシェアの拡大を大きな目標としております。株式会社グッドテック社が開発しましたカミノ・ガイディングカテーテル（心臓冠動脈疾患の治療用ディスプレイ製品）は本格的な販売に向けて、マーケットニーズを汲み上げております。前期上市いたしました医療施設内ネットワークシステムソフトウェア（商品名グッドネット）につきましては利用ユーザーの拡大のため、放射線科等、循環器科以外のユーザーを視野に入れながら、静止画像、遠隔離ネットワークへの展開のための技術開発に注力し、米国マーケットへの進出のための米国での展示会等を計画しております。また、治験終了後のフォローアップ段階であります自社開発ステントにつきましては、承認取得後早急に上市できるよう準備しております。さらに、アバンテックヴァスキュラー社製ステント（商品名デュラフレックス）の治験を開始いたしました。早期の治験終了と承認取得をめざします。

一方、現在治験中でありますステント留置後に超音波を血管内に照射して再狭窄を抑制する血管内超音波治療カテーテルにつきましては、米国での安全性、有効性へのスタディーを踏まえて早急に新治療技術として日本に導入してまいりたいと考えております。また、新規投資いたしましたイスキミア社の虚血性検査試薬につきましても、今秋には臨床試験の開始を予定しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、わが国においては、金融、財政ともに政策の手詰り感の強まりから、幅広い分野での構造改革への期待が高まり、期待に留まらず実行を迫る気運が支配的となっております。米国においては、IT関連産業の業績不振の影響から、総体として景気は下降局面に向かう状況で推移いたしました。

医療機器用具業界におきましては、引き続き都道府県購入価格の公示価格化など医療保険制度の見直し、公正な取引慣行の確立、普及への業界全体での取組みが行われております。

このような状況の中、当社及び当社グループは、心臓冠動脈疾患の治療用ディスポーザブル製品の開発製造のための投資と体制整備、また医療施設内ネットワークシステムソフトウェアの販売などを重点に経営資源を投下してまいりました。

当社におきましては、IVUSディスポーザブル製品、PTCAバルーンカテーテルの販売が堅調に推移し売上高は前期対比18.2%増を達成いたしました。他方で医療施設内ネットワークシステムソフトウェア販売のための組織整備、総合研究所における自社オリジナル製品の開発製造のための投資を進めてまいりました。米国インテラ・インターベンショナルシステムズ社では、旧経営体制を払拭し、PTCAバルーンカテーテルの改良開発に専念し事業再構築を進めてまいりました。また、株式会社グッドテックでは、主にガイディングカテーテルの開発に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高125億9千2百万円（前期比21.5%増）、経常利益17億5千2百万円（前期比7.8%増）、当期純利益8億9千2百万円（前期比5.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ディスポーザブル医療用具事業

ディスポーザブル医療用具事業におきましては、都道府県購入価格の公示価格化など医療保険制度の見直しといった厳しい環境の中、血管内超音波プローブ、バラスPTCAカuttingバルーンカテーテルの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は120億3千万円（前期比22.2%増）、営業利益は27億3千1百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### 医療用検査機器・その他事業

医療用検査機器・その他事業におきましては、引き続き、従来の商品の販売拡大に努めながら、新製品である医療施設内ネットワークシステムソフトウェアの拡販に努めてまいりましたが、売上高は5億6千1百万円（前期比8.3%増）、営業損失は2億6千3百万円（前期比51.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、ディスポーザブル医療用具業において、血管内超音波プローブ、バラスPTCAカuttingバルーンカテーテルの販売が堅調に推移し、売上高は125億9千2百万円、営業利益は30億3千5百万円となりました。

#### 米国

米国のインテラ・インターベンショナルシステムズ社におきましては、TGVガイドワイヤーの生産は順調に拡大しましたが、バルーンカテーテルにつきましては、次世代商品の開発に取組んだ結果、当社向け売上高は3億8百万円、営業損失は5億6千7百万円となりました。

なお、前連結会計年度末を在米連結子会社の支配獲得日として、個別貸借対照表のみを合算して連結財務諸表を作成しているため、前年同期比数値は当社の単独経営成績数値との比較となっており、所在地別セグメントの業績については、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,634百万円を計上したことに加え長期貸付金の回収により、投資有価証券、有価固定資産等の取得等による支出がありました。前連結会計年度末に比べ852百万円増加し2,264百万円となりました。また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は924百万円（前連結会計年度は10百万円の減少）となりました。

これは主に、相対的に利益率の高い治療用カテーテル類の売上高構成比が高かった等により税金等調整前当期純利益1,634百万円（前連結会計年度比5%増）を計上したことに加え、減価償却費等の諸償却費316百万円（前連結会計年度128百万円）、仕入債務の増加511百万円（同98百万円）等により資金が増加したものの、売上債権の増加711百万円（同169百万円）、たな卸資産の増加346百万円（同500百万円）、法人税等の支払784百万円（同905百万円）等により一部減殺された結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により回収した資金は156百万円（前連結会計年度は1,708百万円の資金投下）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得1,706百万円（前連結会計年度1,074百万円）及び有形固定資産の取得307百万円（同60百万円）等の投資をした一方、長期貸付金の回収2,080百万円（同 - 百万円）等の結果であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は207百万円（前連結会計年度1,761百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加355百万円（前連結会計年度40百万円）により調達した資金を長期借入金の純減少384百万円（同516百万円）及び配当金支払178百万円（同103百万円）に充てたことに加え、前連結会計年度において公募増資による収入2,346百万円（当連結会計年度 - 百万円）があった結果であります。

## (3) 当期の利益配分

当社は可能な限り安定的な配当を維持することとしておりますが、あわせて将来の経営基盤の確立と事業の拡大のため、内部留保も充実したいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、1株当たり普通配当を増配して前期実績に5円を加え20円、業績結果による株主還元の特配配当として15円の合計35円とさせていただきます。予定であります。

## (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては民間設備投資に一層の鈍化の兆しが見られるほか、財政再建、不良債権処理など構造改革に伴う調整圧力が高まることが予想され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、引き続き内外価格差の是正問題を始め、外資系・国内メーカーとの競争の激化が見込まれます。このような状況に対処するため、国内外の子会社の開発製造を更にスピードアップさせ、自社製品を充実させるとともに最先端医療用具の開発のための投資を積極的に進め、当社及び当社グループの更なる利益拡大を目指します。

なお、当社及び当社グループの連結業績につきましては、売上高155億5千万円（前期比23.5%増）、経常利益25億5千2百万円（前期比45.7%増）、当期純利益13億4千8百万円（前期比51.1%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%			
流動資産						
1. 現金及び預金		2,248,245		3,100,664		852,419
2. 受取手形及び売掛金	3,4	3,791,848		4,503,608		711,759
3. 有価証券		142,534		-		142,534
4. たな卸資産		3,896,619		4,109,077		212,458
5. 繰延税金資産		69,136		159,565		90,429
6. その他		61,458		85,827		24,369
貸倒引当金		28,110		27,100		1,010
流動資産合計		10,181,731	53.7	11,931,643	57.2	1,749,912
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	873,951		1,095,185		
減価償却累計額		344,069	529,881	403,058	692,126	162,245
(2) 機械装置及び運搬具		86,666		91,511		
減価償却累計額		61,201	25,464	67,644	23,867	1,596
(3) 工具・器具及び備品		675,016		871,233		
減価償却累計額		332,999	342,016	472,474	398,759	56,742
(4) 土地	2		1,241,021		1,241,021	-
有形固定資産合計		2,138,383	11.3	2,355,774	11.3	217,391
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		1,594,354		1,523,698		70,656
(2) その他		15,296		33,924		18,628
無形固定資産合計		1,609,650	8.5	1,557,622	7.5	52,027
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,761,441		3,597,232		1,835,791
(2) 出資金		706,938		751,144		44,205
(3) 長期貸付金		2,082,827		21,418		2,061,409
(4) 繰延税金資産		1,534		451,456		449,921
(5) その他		376,145		140,538		235,607
貸倒引当金		14,909		360		14,549
投資その他の資産合計		4,913,979	25.9	4,961,430	23.8	47,450
固定資産合計		8,662,014	45.7	8,874,828	42.6	212,813
繰延資産						
1. 試験研究費		66,332		43,652		22,680
繰延資産合計		66,332	0.3	43,652	0.2	22,680
為替換算調整勘定		49,340	0.3	-	-	49,340
資産合計		18,959,418	100.0	20,850,123	100.0	1,890,705

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	1,005,848		1,517,274		511,425
2. 短期借入金	2	3,480,000		3,835,000		355,000
3. 1年内返済予定長期借入金	2	1,889,983		1,632,576		257,407
4. 未払法人税等		362,142		647,810		285,667
5. 未払消費税等		64,709		104,749		40,039
6. 賞与引当金		230,126		262,650		32,524
7. その他		184,141		171,517		12,623
流動負債合計		7,216,952	38.1	8,171,577	39.2	954,625
固定負債						
1. 長期借入金	2	2,509,459		2,382,578		126,881
2. 繰延税金負債		7,865		103,981		96,115
3. 退職給与引当金		7,050		-		7,050
4. 退職給付引当金		-		36,377		36,377
固定負債合計		2,524,375	13.3	2,522,936	12.1	1,438
負債合計		9,741,327	51.4	10,694,514	51.3	953,186
(資本の部)						
資本金						
		2,454,710	12.9	2,454,710	11.7	-
資本準備金						
		3,955,970	20.9	3,955,970	19.0	-
連結剰余金						
		2,807,477	14.8	3,671,237	17.6	863,760
その他有価証券評価差額金						
		-	-	144,194	0.7	144,194
為替換算調整勘定						
		-	-	70,436	0.3	70,436
		9,218,159	48.6	10,155,677	48.7	937,518
自己株式						
		68	0.0	68	0.0	-
資本合計						
		9,218,090	48.6	10,155,609	48.7	937,518
負債・資本合計						
		18,959,418	100.0	20,850,123	100.0	1,890,705

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		対前年比 増減額 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		10,359,912	100.0	12,592,031	100.0	2,232,119	
売上原価		5,033,290	48.6	6,283,574	49.9	1,250,284	
売上総利益		5,326,622	51.4	6,308,456	50.1	981,834	
販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当	997,633			1,312,085			
2. リース料	442,363			364,079			
3. 旅費交通費	312,443			355,305			
4. 賞与引当金繰入額	203,459			238,769			
5. 研究開発費	172,076			482,920			
6. 減価償却費	93,660			119,667			
7. その他	1,381,450	3,603,088	34.8	1,761,968	4,634,796	36.8	1,031,707
営業利益		1,723,534	16.6	1,673,660	13.3	49,873	
営業外収益							
1. 受取利息	84,805			59,828			
2. 受取配当金	8,068			3,446			
3. 為替差益	22,890			220,075			
4. 仕入割引	43,956			21,377			
5. その他の営業外収益	25,429	185,150	1.8	52,539	357,267	2.8	172,116
営業外費用							
1. 支払利息	148,009			156,858			
2. 有価証券評価損	20,659			-			
3. 棚卸廃棄損	71,710			89,465			
4. その他の営業外費用	42,422	282,800	2.7	32,480	278,804	2.2	3,996
経常利益		1,625,884	15.7	1,752,123	13.9	126,239	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入	10,199			17,385			
2. 退職給与引当金取崩額	773	10,973	0.1	-	17,385	0.1	6,412
特別損失							
1. 商品廃棄損	45,232			-			
2. 投資損失	29,175			27,389			
3. 適格退職年金特別掛金	6,660			-			
4. 固定資産除却損	-			6,306			
5. 投資有価証券売却損	-			58,838			
6. 投資有価証券評価損	-			5,432			
7. 会員権評価損	-			28,205			

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕			対前年比 増減額 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
8. 退職給付会計基準変更時差異償却	-	81,068	0.8	8,968	135,140	1.0	54,071
税金等調整前当期純利益		1,555,788	15.0		1,634,368	13.0	78,579
法人税、住民税及び事業税	730,000			1,070,400			
法人税等調整額	19,186	710,813	6.8	328,646	741,753	5.9	30,939
当期純利益		844,974	8.2		892,614	7.1	47,640

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕			対前年比 増減額 (は減)
	金 額			金 額			
連結剰余金期首残高	2,103,112			2,807,477			
1. 過年度税効果調整額	30,770	2,133,882		219,569	3,027,047		893,164
連結剰余金減少高							
1. 配当金	104,380			178,424			
2. 役員賞与	67,000	171,380		70,000	248,424		77,044
当期純利益		844,974			892,614		47,640
連結剰余金期末残高		2,807,477			3,671,237		863,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	対前年比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,555,788	1,634,368	78,579
2. 減価償却費		106,011	213,552	107,540
3. 連結調整勘定償却額		-	80,194	80,194
4. 繰延資産償却額		22,680	22,680	-
5. 貸倒引当金の減少額		10,199	15,559	5,359
6. 賞与引当金の増加額		20,968	32,524	11,556
7. 退職給与引当金の減少額		773	7,050	6,277
8. 退職給付引当金の増加額		-	36,377	36,377
9. 受取利息及び受取配当金		93,424	63,275	30,149
10. 支払利息		151,416	156,858	5,441
11. 有価証券評価損		20,659	-	20,659
12. 有価証券売却益		10,110	-	10,110
13. 投資有価証券評価損		-	5,432	5,432
14. 投資有価証券売却損		-	58,838	58,838
15. 有形固定資産除却損		-	6,306	6,306
16. 投資損失		29,175	27,389	1,786
17. 新株発行費用		13,719	-	13,719
18. 会員権評価損		-	28,205	28,205
19. その他営業外収益		-	9,538	9,538
20. 売上債権の増加額		169,721	711,759	542,037
21. たな卸資産の増加額		500,045	346,876	153,169
22. 仕入債務の増加額		98,674	511,425	412,750
23. その他流動資産の増加額		90,905	11,995	78,910
24. その他流動負債の増加額(減少額)		11,274	14,282	25,557
25. 未払消費税等の増加額(減少額)		50,943	40,039	90,982
26. 役員賞与の支払額		67,000	70,000	3,000
小計		1,037,245	1,603,853	566,608
27. 利息及び配当金の受取額		8,819	271,906	263,087
28. 利息の支払額		150,920	166,841	15,920
29. 法人税等の支払額		905,873	784,732	121,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,729	924,187	934,917

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	対前年比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		7,600	-	7,600
2. 有価証券の売却による収入		26,134	-	26,134
3. 投資有価証券の取得による支出		1,074,015	1,706,152	632,137
4. 投資有価証券の売却による収入		-	196,800	196,800
5. 関係会社株式の取得による支出		530,570	-	530,570
6. 株式交換による関係会社株式の取得収入		128,529	-	128,529
7. 出資金取得支出		179,499	102,119	77,380
8. 出資金売却収入		-	12,997	12,997
9. 長期貸付による支出		-	1,163	1,163
10. 長期貸付金回収による収入		-	2,080,099	2,080,099
11. 有形固定資産の取得による支出		60,580	307,351	246,771
12. 無形固定資産の取得による支出		2,566	11,941	9,374
13. 長期前払費用の取得による支出		1,254	-	1,254
14. その他の投資取得支出		9,887	10,646	759
15. その他の投資売却収入		2,381	6,348	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,708,929	156,870	1,865,799
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		40,000	355,000	315,000
2. 新株引受権付社債の償還による支出		200,000	-	200,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,646,300	2,214,288	567,988
4. 長期借入れによる収入		1,130,000	1,830,000	700,000
5. 自己株式取得純支出額		68	-	68
6. 新株引受権行使による新株発行収入		194,823	-	194,823
7. 公募増資による収入		2,346,780	-	2,346,780
8. 配当金の支払額		103,935	178,424	74,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,761,299	207,712	1,969,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	21,095	21,095
現金及び現金同等物の増加額		41,639	852,249	810,609
現金及び現金同等物の期首残高		2,039,324	2,080,964	41,639
現金及び現金同等物の期末残高		2,080,964	2,933,213	852,249

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ...非連結子会社名 グッドマンアメリカ社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 同 左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマンアメリカ社)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマンアメリカ社)及び関連会社(サーフェスジェネシス社)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インタラ・インターベンショナルシステムズ社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については、定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8～12年 （追加情報） 従前の建物については定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正以降、当連結会計年度において初めて建物（附属設備を除く）を取得したことから、当該建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は2,003千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,003千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載していません。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(追加情報)</p> <p>ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用.....均等償却 試験研究費については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用.....均等償却 試験研究費については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理を継続して採用したものであります。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給与引当金 当社は、平成7年8月1日より、適格退職年金制度に全部移行したため、過去勤務費用の掛金期間10年で、取崩しております。 国内連結子会社は従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が30,264千円増加し、経常利益は27,272千円、税金等調整前当期純利益は30,264千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段      ヘッジ対象</p> <p>通貨オプション...外貨建輸入取引</p> <p>通貨スワップ ... 同 上</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 当社における適格退職年金制度 平成7年8月1日より適格退職年金制度に全部移行しました。 平成11年8月1日現在の過去勤務費用の現在額 55,307千円 過去勤務費用の掛金期間 10年 全部移行に伴う退職給与引当金超過額は、10年にわたり取崩しております。 過去勤務費用の掛金と全部移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、特別損益の部に両建して記載しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度末が連結子会社の支配獲得日であるため、該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金38,452千円及び繰延税金負債27,723千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は16,997千円、税金等調整前当期純利益は16,997千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点の有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>但し、時価のない外貨建投資有価証券を決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金105,741千円及び繰延税金負債76,257千円を計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,783千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 316,587千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,070,623</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,387,210</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,093,147</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,793,147</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 11,550千円</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 200,367千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 361,958千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,070,623</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,432,581</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,987,654</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,687,654</p> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 120,913千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 214,703千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費 172,076千円	一般管理費に含まれる研究開発費 482,920千円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. _____	<p>1. 前連結会計年度末において支配獲得したインテラ・インターベンショナルシステムズ社について、当連結会計期間から税効果会計を適用したことによる過年度税効果調整額であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,248,245千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,080,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,248,245千円	預金期間が3か月を超える定期預金	167,280	現金及び現金同等物	2,080,964	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,100,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,933,213</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,100,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,451	現金及び現金同等物	2,933,213																						
現金及び預金勘定	2,248,245千円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	167,280																																		
現金及び現金同等物	2,080,964																																		
現金及び預金勘定	3,100,664千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,451																																		
現金及び現金同等物	2,933,213																																		
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにコスモ医工株式会社、インタラ・インターベンショナルシステムズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コスモ医工株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">523,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">355,511</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,081</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,720</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">297,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コスモ医工(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,958</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株発行</td> <td style="text-align: right;">352,958</td> </tr> <tr> <td>コスモ医工(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：コスモ医工(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,529</td> </tr> </table> <p>インタラ・インターベンショナルシステムズ社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,855千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,194</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,578,272</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インタラ・インターベンショナルシステムズ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,933</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">662,519</td> </tr> <tr> <td>インタラ・インターベンショナルシステムズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インタラ・インターベンショナルシステムズ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530,570</td> </tr> </table>	流動資産	523,164千円	固定資産	355,511	連結調整勘定	16,081	流動負債	244,720	固定負債	297,080	コスモ医工(株)株式の取得価額	352,958	株式交換による新株発行	352,958	コスモ医工(株)現金及び現金同等物	128,529	差引：コスモ医工(株)取得による収入	128,529	流動資産	195,855千円	固定資産	67,194	連結調整勘定	1,578,272	流動負債	615,388	インタラ・インターベンショナルシステムズ社株式の取得価額	1,225,933	投資有価証券からの振替	662,519	インタラ・インターベンショナルシステムズ社現金及び現金同等物	32,844	差引：インタラ・インターベンショナルシステムズ社取得のための支出	530,570	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">子会社インタラ・インターベンショナルシステムズ社への現物出資</p> <p style="text-align: right;">1,029,034千円</p>
流動資産	523,164千円																																		
固定資産	355,511																																		
連結調整勘定	16,081																																		
流動負債	244,720																																		
固定負債	297,080																																		
コスモ医工(株)株式の取得価額	352,958																																		
株式交換による新株発行	352,958																																		
コスモ医工(株)現金及び現金同等物	128,529																																		
差引：コスモ医工(株)取得による収入	128,529																																		
流動資産	195,855千円																																		
固定資産	67,194																																		
連結調整勘定	1,578,272																																		
流動負債	615,388																																		
インタラ・インターベンショナルシステムズ社株式の取得価額	1,225,933																																		
投資有価証券からの振替	662,519																																		
インタラ・インターベンショナルシステムズ社現金及び現金同等物	32,844																																		
差引：インタラ・インターベンショナルシステムズ社取得のための支出	530,570																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	81,986	31,686	50,299	機械装置及び運搬具	189,335	67,423	121,911
工具・器具及び備品	1,333,933	1,075,463	258,470	工具・器具及び備品	1,113,476	879,823	233,652
合計	1,415,920	1,107,150	308,770	合計	1,302,811	947,247	355,564
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			199,953千円	1年内			222,466千円
1年超			291,098	1年超			311,664
合計			491,052	合計			534,131
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			352,809千円	支払リース料			251,295千円
減価償却費相当額			268,076千円	減価償却費相当額			223,674千円
支払利息相当額			28,276千円	支払利息相当額			23,239千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同			左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同			左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	142,534	256,189	113,654
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	142,534	256,189	113,654
固定資産に属するもの			
株式	437,439	282,462	154,977
債券	-	-	-
その他	10,150	7,744	2,406
小計	447,589	290,206	157,383
合計	590,124	546,395	43,728

(注)

前連結会計年度	
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。	
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	
(3) 海外の店頭市場における株式 NASDAQが公表する価格によっております。	
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,200千円
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,296,867千円

当連結会計年度（平成13年6月30日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,104	300,815	111,710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,104	300,815	111,710
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,523	92,235	40,287
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,150	4,903	5,247
	小計	142,673	97,138	45,534
合計		331,777	397,953	66,176

（注）当連結会計年度において、減損処理（株式 3,707千円）を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
196,800	-	58,838

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	その他有価証券の非上場株式には、時価のない外貨建株式を期末日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額181,999千円が含まれております。
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,998,911	

（注）当連結会計年度において、減損処理（株式1,725千円）を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	4,903	-	-
合計	-	4,903	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度とを併用しております。なお、適格退職年金は平成7年8月に設立し、第21期(平成7年8月)より当社の従業員の退職給付の全部を適格退職年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	217,145
(2) 年金資産	144,892
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	72,252
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	35,875
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	36,377
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	36,377

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	30,496
(2) 利息費用	-
(3) 期待運用収益(減算)	2,293
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	29,902
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	8,968
(7) 臨時に支払った割増退職金	5,000

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
(1) 割引率	4.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
子会社繰越欠損金	未実現利益
その他	その他
繰延税金資産（流動）合計	小計
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）
退職給与引当金限度超過額	前払寄付金
その他	小計
税金資産（固定）合計	繰延税金資産（流動）純額
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）
輸入製品国内市場開拓準備金	退職給付引当金限度超過額
小計	技術使用料
繰延税金資産（固定）	会員権減損額
一括償却資産超過額	出資金減損額
退職給与引当金	一括償却資産超過額
その他	減価償却超過額
小計	子会社欠損金
繰延税金負債（固定）純額	その他
	合計
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額
	合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)

(単位:千円)

	ディスポーザブル医療用具	医療用機器・その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,841,128	518,784	10,359,912	-	10,359,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,841,128	518,784	10,359,912	-	10,359,912
営業費用	7,186,416	693,262	7,879,679	756,698	8,636,378
営業利益又は営業損失( )	2,654,711	174,478	2,480,232	( 756,698)	1,723,534
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,520,423	2,291,982	13,812,405	5,147,012	18,959,418
減価償却費	66,011	15,085	81,097	23,204	104,302
資本的支出	201,765	9,448	211,214	-	211,214

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ディスポーザブル医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリユーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等
- (2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は756,698千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,147,012千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度末を連結子会社の支配獲得日として、貸借対照表のみを合算して連結財務諸表を作成しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」の実績がないことから記載しておりません。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	ディスプレイ ザブル医療用具	医療用機器・ その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,030,332	561,699	12,592,031	-	12,592,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	840,334	-	840,334	(840,334)	-
計	12,870,666	561,699	13,432,366	(840,334)	12,592,031
営業費用	10,139,485	825,207	10,964,693	(46,322)	10,918,371
営業利益又は営業損失（ ）	2,731,181	263,507	2,467,673	(794,012)	1,673,660
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,935,845	2,297,185	15,233,031	5,617,092	20,850,123
減価償却費	171,436	18,524	189,961	21,423	211,385
資本的支出	308,331	10,961	319,293	-	319,293

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスポーザブル医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリユーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速度測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等

(2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速度監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は794,012千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,617,092千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、ディスプレイザブル医療用具事業において営業利益が2,003千円多く、連結全体では営業利益が2,003千円多く表示されております。

6. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、ディスプレイザブル医療用具事業においては営業利益が20,161千円少なく、医療用機器・その他事業においては営業損失が3,701千円多く、消去又は全社においては営業損失が3,409千円多く、連結全体では営業利益が27,272千円少なく表示されております。

7. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し資産の金額が、ディスプレイザブル医療用具事業においては、22,830千円少なく、消去又は全社においては89,006千円多く、連結全体では66,176千円多く表示されております。

8. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し各セグメントにおける資産の金額が、ディスプレイザブル医療用具事業においては27,296千円多く、医療用機器・その他事業においては3,147千円多く、消去又は全体においては151,556千円多く、連結全体では181,999千円多く表示されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,359,912	-	10,359,912	-	10,359,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,359,912	-	10,359,912	-	10,359,912
営業費用	7,879,679	-	7,879,679	756,698	8,636,378
営業利益	2,480,232	-	2,480,232	( 756,698)	1,723,534
・資産	13,549,356	263,049	13,812,405	5,147,012	18,959,418

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は756,698千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,147,012千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 当連結会計年度末を在米連結子会社の支配獲得日として、貸借対照表のみを合算して連結財務諸表を作成しているため、売上高及び営業利益の各項目の実績がないことから記載しておりません。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

（単位：千円）

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,592,031	-	12,592,031	-	12,592,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	531,694	308,640	840,334	( 840,334)	-
計	13,123,725	308,640	13,432,366	( 840,334)	12,592,031
営業費用	10,088,149	876,543	10,964,693	( 46,322)	10,918,371
営業利益又は営業損失（ ）	3,035,576	567,903	2,467,673	( 794,012)	1,673,660
・資産	13,020,788	2,212,243	15,233,031	5,617,092	20,850,123

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は794,012千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,617,092千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益が2,003千円多く、連結全体では営業利益が2,003千円多く表示されております。
5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、日本においては営業利益が23,862千円少なく、消去又は全社においては営業損失が3,409千円多く、連結全体では営業利益が27,272千円少なく表示されております。

6. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し資産の金額が、日本においては22,830千円少なく、消去又は全社においては89,006千円多く、連結全体では66,176千円多く表示されております。
7. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し各セグメントにおける資産の金額が、日本においては30,443千円多く、消去又は全社においては151,556千円多く、連結全体では181,999千円多く表示されております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 7月 1日 至平成12年 6月30日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グッドマン アメリカ社	米国 カリフォル ニア州	万米 \$ 10	米国における 医療動向 の把握、市 場調査、情 報収集	% (所有) 直接100.0	-	コンサル タント 契約を締結 している	市場調査費	45,955	研究開発 費	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成12年 7月 1日 至平成13年 6月30日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グッドマン アメリカ社	米国 カリフォル ニア州	万米 \$ 10	米国における 医療動向 の把握、市 場調査、情 報収集	% (所有) 直接100.0	-	コンサル タント 契約を締結 している	市場調査費	40,527	研究開発 費	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1株当たり純資産額 1,549円91銭	1株当たり純資産額 1,707円55銭
1株当たり当期純利益 150円12銭	1株当たり当期純利益 150円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ( 生産、受注及び販売の状況 )

## 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	
	前年 同 期 比	
ディスポーザブル医療用具事業	1,189,584	423.3 %
医療用検査機器・その他事業	-	-
合計	1,189,584	423.3

( 注 ) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は、連結子会社に対する支配獲得日と連結決算日とが同一月日であるため、個別貸借対照表のみを合算して、連結財務諸表を作成した結果、前年同期比については、当社単独の経営成績数値との比較によっております。

## 2. 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	
	前年 同 期 比	
ディスポーザブル医療用具事業	6,139,620	111.8 %
医療用検査機器・その他事業	284,373	49.3
合計	6,423,994	105.8

( 注 ) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は、連結子会社に対する支配獲得日と連結決算日とが同一月日であるため、個別貸借対照表のみを合算して、連結財務諸表を作成した結果、前年同期比については、当社単独の経営成績数値との比較によっております。

### 3. 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
	〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
		%
ディスプレイ医療用具事業	12,030,332	122.2
医療用検査機器・その他事業	561,699	108.3
合計	12,592,031	121.5

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の販売先が存在しないため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度は、連結子会社に対する支配獲得日と連結決算日とが同一月日であるため、個別貸借対照表のみを合算して、連結財務諸表を作成した結果、前年同期比については、当社単独の経営成績数値との比較によっております。